

愛媛県水道事業経営健全化検討会 検討結果（概要）

水道事業の現状と課題

- 県内水道事業は22事業体が給水を実施（末端給水20事業体、用水供給2事業体）
- 県内水道事業が抱える主な課題
 - ・人口減少に伴う水需要の減少
⇒2040年の県人口は約107.5万人（2015年比22.4%減）
 - ・施設の老朽化等による更新需要の増大
⇒H28年度 管路更新率 0.66%（全国 0.75%）
H29年度 耐震適合率 29.2%（全国 39.3%）
 - ・職員数の減少等
⇒県全域職員数 H23年度：511人⇒H29年度：476人
 - ・災害への対応
⇒平成30年7月豪雨災害により浄水場や配水管が多数被災関係団体との円滑な連携、応急給水資材・人員の確保、情報発信のあり方等の課題が浮き彫り今後、南海トラフ巨大地震等を見据えた対応検討が必要
- 国の動き
 - ・水道事業ビジョンの作成
 - ・広域連携の推進
⇒総務省「水道財政のあり方に関する研究会」報告書公表（H30.12）
総務省・厚生労働省通知「水道広域化推進プランの策定について」（H31.1）
 - ・水道法の改正
⇒水道法の一部を改正する法律案の成立（H30.12）
基盤強化計画の策定等による広域連携の推進、民間事業者を含めた官民連携の推進等を盛り込み

将来推計

- 今後40年の県全体の将来推計（大まかな収支シミュレーション）概要（地方公営企業法適用分のみ）

今後40年間の収支不足額 Δ 3.567億円
(40年後の企業債残高の増加額 +200億円)

経営健全化に向けた検討の方向性

- 各事業体における経営健全化
アセットマネジメント（※）の活用による更新需要の平準化・更新費用の削減、料金改定等による財源確保の検討
※将来にわたり事業経営を安定的に継続するための、長期的視野に立った計画的な資産管理
- 広域連携の活用
事業統合や業務の共同実施、施設の共同利用などによる、スケールメリットを生かしたコスト削減及び効率的・効果的な事業運営の検討
- 民間活用
民間活用による職員数の減少カバーや、ノウハウを活かしたサービスの質の向上等
⇒上記の考え方をもとに、東・中・南予のブロック別WGにおいて、地域の実情や各事業体の事情に応じ、可能な広域連携方策の検討を実施

まとめ

- 検討結果
 - ・災害対応
全事業体が日本水道協会に加入。
今後、応援体制の一層の強化や関係機関との連携に取り組む。
 - ・事業統合
南予地域は、用水供給事業を行う2企業団から受水している事業体が複数あり、県内でも人口減少が進んでいることなどから事業統合を検討する。
 - ・経営健全化に向けた検討の継続
検討を一過性のものとせず諸課題に一致団結して立ち向かうため、検討会をベースとした新たな組織で、引き続き広域連携等に向けた検討を進める。
- 今後の方向性
 - ・東・中予
事業統合や浄水場運転管理業務の共同委託、施設の共同設置などは現時点での実施は困難な状況。維持管理業務など連携可能な内容について検討を進める。
 - ・南予
事業統合に向けた検討等のほか、企業団からの受水団体以外の事業体も含め、個別業務等での連携の可能性についても検討を進める。
 - ・その他
上記のほか、地域にこだわらず実現可能な広域連携策について検討を進める。その際、個々の事業体間での連携についても、積極的に検討する。